

評価対象年度	平成 29 年度
1次評価日（主幹等）	30年3月31日
2次評価日（課長等）	30年3月31日

事務事業評価表（補助金等）

1 事業名	公会所等建設事業補助金		事務事業コード	161203	
2 担当部課	部等	企画政策部	課等	秘書広報課	
	担当者	佐藤 嘉泰			
3 事業概要	目的体系	基本目標	総合計画の推進に向けて		
		政策	総合計画の推進に向けて	施策	市民総参加のまちづくり
		事務事業	公会所等建設事業補助金		
		予算科目	コミュニティ事業	業務委託	なし（直営）
		実施義務	あり（義務的・標準的的事业）	国県補助	あり
	根拠法令等	岡谷市各区公会所等建設事業補助金交付要綱			

●事業の内容（D0）

4 補助等の内容		* 補助金、負担金、交付金の具体的な内容	
① 性質	補助金	② 期間	年度 ~ 年度
補助金の種別	建設的的事业補助	③ 対象	その他
④ 制度の内容	各区等の公会所、集会所の建設等を行った場合、当該建築費に対して補助金を交付する。		
⑤ 積算方法	建築費の3分の1以内（構造により補助限度額が異なる）。 耐震改修工事は、公会所が3分の2以内、集会所が2分の1以内で限度額も異なる。		
⑥ 期待される効果（最終的な意図）	地域コミュニティの活動拠点になるため、利便性や安全性が保たれコミュニティ活動の活性化が図られる。 災害時において、避難所等の拠点としての活用が図られる。		

5 補助等の実績

区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
① 件数（件）				
予算件数	0	0	0	0
実際の支出件数	0	0	0	
執行率	-	-	-	
② 金額（円）				
予算額	0	0	0	0
財源				
一般財源	0	0	0	0
内訳				
特定財源	0	0	0	0
* 特定財源（負担割合）の説明				
実際の支出金額	0	0	0	
予算執行率	-	-	-	
支出額の前年度比		-	-	

③ 29年度の交付先

予定なし。

●事業の評価 (CHECK)

6 妥当性評価

*妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性 (1次判定)

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 補助等の効果は広く市民に還元され、特定団体の既得権益にはなっていない。	1	
③ 全ての対象者に交付している。	1	
④ 補助等の基準を明確に定め、市民に周知している。	1	
⑤ 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、補助等の内容に反映している。	1	

5
5

⑥～⑩は、補助金の対象が特定の団体に限定される場合に回答

妥当性 (2次判定)

高い

⑥ 補助対象団体では構成員に会費負担を求めており、自主財源を確保している。	1	
⑦ 補助対象団体の会計において、市の補助額を上回る繰越額は生じていない。		
⑧ 補助対象団体の事務局は独立しており、市は事務的な支援を行っていない。	1	
⑨ 補助対象団体の事業実績、決算状況を把握している。	1	
⑩ 補助対象団体が補助金を目的どおり使用したか、用途を検証している。	1	

4
9

7 有効性評価

*有効性=成果指標 (項目7/住民の満足度) が向上しているか。

有効性

高い

評価項目	はい	いいえ
① この補助金等が属する施策において、この補助金等の優先度が高い。	1	
② 補助等の目的が未達成で、今後も継続することで成果が向上する余地がある。	1	
③ 他の方法と比べて、現金を直接給付する方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ 補助団体等において、市が補助等を行った目的が達成された。	1	
⑤ この事業の利用者が増加した。 補助・交付件数 前年度比	-	1

●改善の内容 (ACTION)

8 具体的な課題と改善

(補助等の制度を有効に活用する上で、現在課題になっていること)

課題 改修工事は、経費が大きくなり区や区民の負担も増すので、人口が少ない区など改修工事に踏み切れないかと思われる。
自治総合センターのコミュニティ助成金等 (地縁団体が条件) が採択されれば区等の負担額も少なくなるが、採択されるか分からないため、市の補助金に頼る傾向がある。

(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容)

改善方法 公会所等は地域コミュニティの場であり、災害時の避難場所にもなっているため、補助等の内容を充実させたいが限られた財源の中で助成するため、予定している区等と綿密な打合せや情報交換を行う。

改善開始時期

●次年度の計画 (PLAN)

9 次年度の方針

継続して実施